

自主調査

県内企業におけるSDGsの取り組み(最終回)

—建設業の取り組み事例—

県内企業のSDGsへの取り組みを紹介する連載の第3回では、建設業2社の事例を紹介する。

創和ジャステック建設株式会社
代表取締役社長 金子 靖
業 種：総合建設業 所在地：糸魚川市大町1-5-29 社員数：61名

県内初の建設業協業組合として発足した創和ジャステック建設(株)は、糸魚川地域を支える総合建設会社としてSDGsに取り組んでいる。

地域貢献の実践のためSDGsを取り入れる

同社がSDGsへの取り組みを対外的に宣言したのは2018年。地元の糸魚川市がジオパークを通じてSDGsに取り組んでいたことや、同社取締役の岩崎護氏が日本青年会議所の活動でSDGsを経営に取り入れる必要性を学んだことなどが契機になったという。

同社は、糸魚川市内の建設業4社が人材や技術を集結させ、建設業協業組合として2001年に発足(2004年に株式会社に組織変更)したことから、異なる企業文化を一つにまとめるために、地域における自社の存在意義や果たすべき役割を常に意識して事業活動を行ってきた。

本業以外でも地域貢献のためのボランティア活動に力を入れ、「地球をきれいにし隊」と銘打ち、全

社員参加で市内のゴミ拾いや草刈りといった清掃活動を毎年実施してきた。このため、SDGsに取り組む土壤が社内にあったという。

通常の事業活動の中で着実に取り組む

同社はSDGsへの取り組みにあたっては、総合建設業の事業活動がSDGsの様々なゴールにつながることを確認したうえで目標を掲げている。

同社代表取締役社長の金子靖氏は、SDGsでは「通常の事業活動の中で無理なく行う」ことを意識しているという。金子社長は「我々ができる事をしっかりと行い、長く続けることが大切」と語る。

同社は、これまで県のハッピーパートナー企業や健康経営推進企業への登録、所有地を活用した太陽光発電の運営、中学生の体験学習の受け入れや地元高校への出前講座の実施など、できることを着実に実施してきた。また、最近ではドローンを活用したICTによる3次元測量を導入し、建設現場における生産性の向上にも取り組んでいる。



創和ジャステック建設(株)の金子靖社長とボランティアによる地域清掃活動の様子

SDGsを経営理念実現の道しるべに

金子社長は「総合建設業は、地域のインフラ整備をはじめ、建物建設、災害復旧など業務そのものが

持続可能な社会づくりに密接に関わっており、SDGsの目標達成に果たせる役割が小さくないと感じている」という。

今後についても「当社は発足当初から、地域の人々の安心・安全で心豊かな生活の実現に貢献することを経営理念として掲げており、SDGsはこの理念を実現するための道しるべとして常に意識していきたい」と語る。



自然素材を使用し、住む人の健康に配慮した住宅を提供する(株)ナレッジライフは、SDGsの理念を家づくりに取り入れている。

北欧への視察ツアーが契機

同社がSDGsに取り組む契機となったのは、2014年に代表取締役の中村勝治氏が環境問題を学ぶための北欧視察ツアーに参加したことにある。同社はそれまでも健康や環境に配慮した家づくりに力を入れていたが、北欧視察で環境問題に対する先進的な取り組みを知り、大いに啓発されたという。

翌2015年に国連でSDGsが採択されると、同社は社内にSDGs推進委員会を立ち上げて、自社の事業活動がSDGsのどのゴールにつながっているのかを整理する「後付けマッピング」とよばれる作業を行い、健康と環境に配慮した同社の家づくりがSDGsのいくつかのゴールに貢献していることを確認した。

これを機に同社は、SDGsの「持続可能性」の理念を取り入れ、「人と街と地球にやさしい家づくり」を新たなビジョンとして掲げ、永く住み継いでいく住宅の提供に注力している。

未来の理想を描き、課題解決に取り組む

同社は「後付けマッピング」に加えて、SDGsの達成に向けて新たな行動をどのように起こしていくべきかを検討する「先付けマッピング」も行っている。

同社は、先付けマッピングにもとづく施策の一つとして「LCCM住宅」の普及に取り組んでいる。LCCM住宅は、ライフ・サイクル・カーボン・マイナス住宅の略で、住宅の建設・使用・解体時にCO₂の排出を抑制し、住宅から太陽光発電などの再生可能エネルギーを創出することにより、ライフサイクルを通じてCO₂の収支をマイナスにする住宅のこと。

LCCM住宅は、現時点では非常にハードルが高いが、未来の理想を描き、そこから現在にさかのぼって課題の解決を探るバックキャスティングの思考法で取り組んでいるという。



(株)ナレッジライフの中村勝治代表と
飽きのこない永く愛されるデザイン
を主軸とした同社の家づくり

SDGsの普及・発信に努める

中村代表は「SDGsは自社の取り組みだけでは実現できず、同じ想いを共有し、その輪を広げていくことが大切」と語る。同社は、県内のSDGsに取り組む企業や団体のネットワーク組織である「SDGsにいがた」の活動にも積極的に関わり、「森林資源を通して持続可能なビジネスを描く分科会」の事務局の一員も務めている。

中村代表は「今後も事業活動を通じてSDGsに取り組むとともに、その普及・発信に努め、持続可能なより良い社会づくりに貢献していきたい」と抱負を語る。

(2022年1月 深海、尾島)